

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年7月1日
(第36期) 至 平成20年6月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
① 連結貸借対照表	34
② 連結損益計算書	38
③ 連結株主資本等変動計算書	40
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	42
⑤ 連結附属明細表	68
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
① 貸借対照表	70
② 損益計算書	74
③ 株主資本等変動計算書	77
④ 附属明細表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【事業年度】	第36期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (百万円)	158,546	161,227	173,265	173,212	186,595
経常利益 (百万円)	10,494	9,438	13,462	9,139	8,737
当期純利益 (百万円)	3,116	5,061	7,213	5,545	6,029
純資産額 (百万円)	32,420	39,181	80,535	84,283	89,076
総資産額 (百万円)	131,629	135,292	160,068	155,991	151,398
1株当たり純資産額 (円)	6,422.38	7,460.35	1,989.11	2,081.70	2,200.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	642.31	995.12	213.02	136.96	148.91
自己資本比率 (%)	24.6	29.0	50.3	54.0	58.8
自己資本利益率 (%)	10.2	14.1	12.1	6.7	7.0
株価収益率 (倍)	—	—	17.5	15.2	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,512	11,074	9,204	8,823	8,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,533	△6,784	△9,164	△7,819	△11,943
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,390	△7,370	17,846	△9,805	△3,843
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,393	9,742	27,675	19,046	11,957
従業員数 (名)	2,788	2,889	2,739	2,916	2,931
(外、平均臨時雇用者数)	(3,591)	(4,197)	(4,391)	(4,967)	(5,408)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期より株式会社アルペントラベル企画を新たに連結の範囲に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期および第33期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高 (百万円)	154,871	155,850	168,920	169,473	183,537
経常利益 (百万円)	10,482	9,083	12,696	7,351	8,498
当期純利益 (又は当期純損失 (△)) (百万円)	△4,822	4,358	6,257	3,935	5,641
資本金 (百万円)	473	1,393	15,163	15,163	15,163
発行済株式総数 (千株)	5,048	5,248	40,488	40,488	40,488
純資産額 (百万円)	34,668	40,783	81,133	83,251	87,658
総資産額 (百万円)	127,838	134,764	159,414	152,694	149,415
1株当たり純資産額 (円)	6,867.73	7,765.44	2,003.9	2,056.19	2,165.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	30 (-)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額 (△)) (円)	△994.12	856.21	184.80	97.21	139.34
自己資本比率 (%)	27.1	30.2	50.9	54.5	58.7
自己資本利益率 (%)	-	11.6	10.3	4.7	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	20.2	21.5	13.0
配当性向 (%)	-	2.3	16.2	30.8	21.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,084 (3,040)	2,138 (3,408)	2,029 (3,548)	2,374 (4,325)	2,442 (4,883)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第32期および第33期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第32期の自己資本利益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当期の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6. 当社は平成17年9月28日付で株式1株につき6株の株式分割を行っております。

7. 第34期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和47年7月	名古屋市西区にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
昭和51年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始
昭和52年11月	関西地区第1号店、大阪市中央区にアルペン心齋橋店開店
昭和53年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
昭和55年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
昭和55年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
昭和56年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
昭和56年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
昭和58年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
昭和60年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
昭和60年8月	有限会社北海道アルペン（株式会社北海道アルペン）を設立
昭和60年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
昭和61年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
昭和62年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
昭和62年12月	有限会社エス・エー・ピー（現 株式会社エス・エー・ピー）設立
昭和63年3月	株式会社ロイヤルヒルズ（現・連結子会社）設立
昭和63年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
平成元年11月	株式会社コーワゴルフ開発 買収
平成2年5月	株式会社アルペントラベル企画（現・連結子会社）設立
平成2年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
平成3年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
平成4年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）設立
平成4年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
平成4年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
平成5年2月	株式会社ゴルフプランナー（現・連結子会社）を設立
平成5年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
平成7年8月	北海道美瑛市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美瑛コース」をオープン
平成8年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
平成9年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』1号店を香川県高松市にオープン
平成11年3月	株式会社キスマークジャパン（現・連結子会社）設立
平成11年7月	株式会社スポーツロジスティックス（現・連結子会社）設立
平成11年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
平成12年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
平成12年7月	インターネット販売サイトを開設
平成14年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
平成15年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
平成16年6月	『スキー板選択システム』スキーシミュレーターを開発
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年1月	連結子会社である株式会社北海道アルペンを吸収合併
平成19年9月	本社社屋を名古屋市中区丸の内へ移転
平成20年3月	株式会社コーワゴルフ開発の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社8社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物販事業

① ウィンター部門

スキー、スノーボード用具等を販売しております。

② ゴルフ部門

ゴルフ用具等を販売しております。

③ 一般スポーツ部門

トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

(2) サービス事業

クレジットカードサービス事業、フィットネスクラブの運営、株式会社ロイヤルヒルズがスキー場、ゴルフ場の運営を行っております。

当社は昭和47年7月に設立以来、35年間にわたり、一貫してスポーツ用品の専門小売店として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。併せて、店舗業態も拡大をしております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を開設し、その後、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗として「スポーツデポ」を展開いたしました。また、近年では、30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネスクラブ」、フィットネス施設である「アルペンフィットネスクラブ」を展開いたしました。現在はこれら4業態により全国展開しております。当社は、名古屋市に本社を置き、平成20年6月末現在「アルペン」88店舗、「ゴルフ5」174店舗、「スポーツデポ」91店舗、「アルペンクイックフィットネスクラブ」直営店6店舗、フランチャイズ店15店舗、「アルペンフィットネスクラブ」2店舗を展開しております。

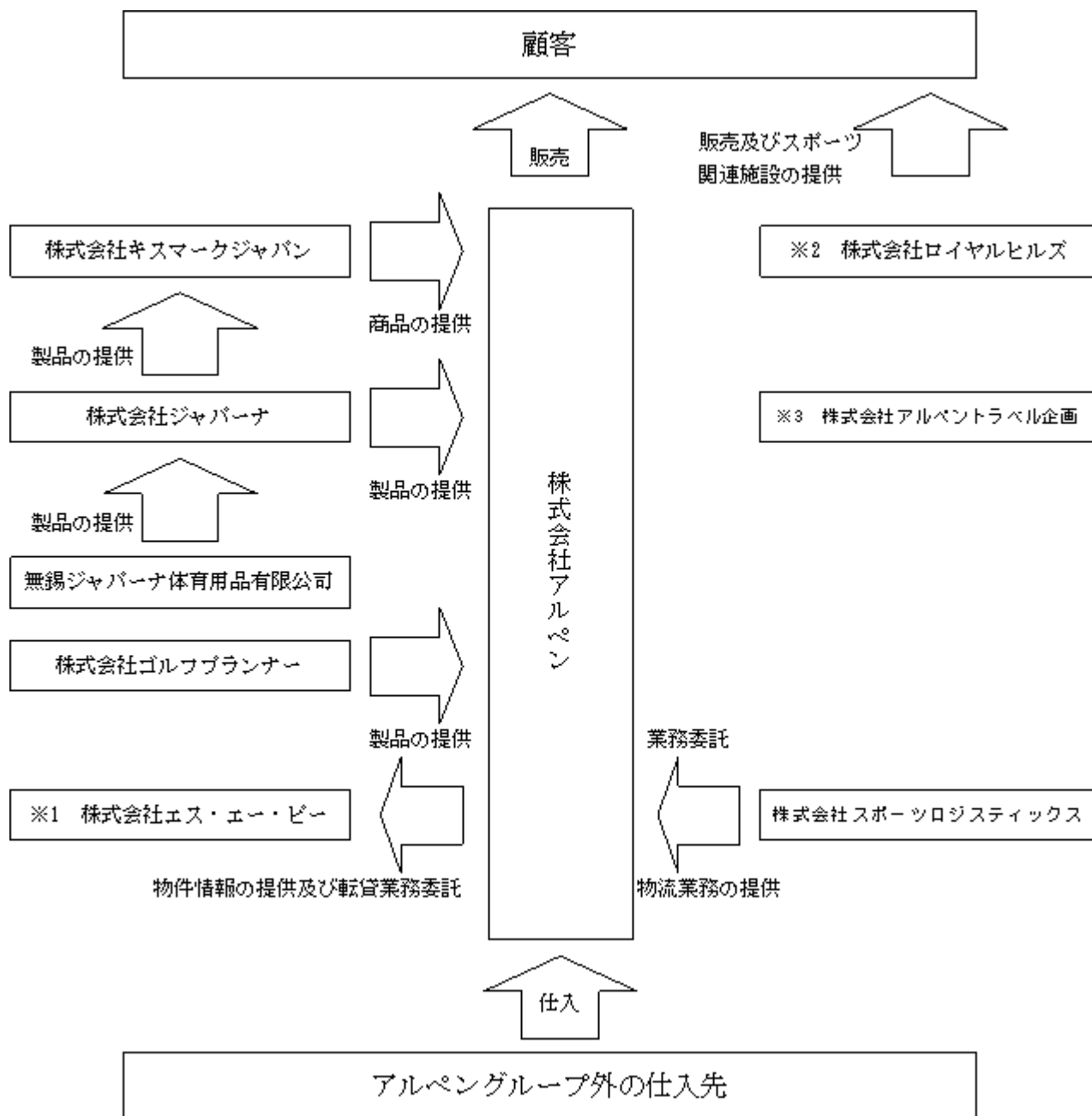
地区別店舗数は、次のようになっております。

地区別業態別店舗数（平成20年6月期末時点）

地区	業態					合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	アルペンフィットネスクラブ	アルペンクイックフィットネスクラブ	
北海道	6	8	5	0	0	19
東北	1	5	6	0	1	13
関東	29	53	19	1	2	104
北信越	13	12	8	0	2	35
中部	20	33	15	1	11	80
関西	10	28	17	0	2	57
中国・四国	8	19	8	0	1	36
九州・沖縄	1	16	13	0	2	32
合計	88	174	91	2	21	376

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用子会社

※2 株式会社ロイヤルヒルズは、ゴルフ場およびスキー場の経営を行っております。

※3 株式会社アルペントラベル企画は、平成20年2月に事業廃止届を提出し、旅行業を廃止いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ ※注1	名古屋市中区	50	レジャー用品お よび日用雑貨品 の製造販売	100	・当社販売商品の製造 ・債務保証 ・工場設備の賃貸借 ・役員の兼任あり
株式会社 ロイヤルヒ ルズ	名古屋市中区	90	ゴルフ場、スキ ー場等の経営	100	・資金の貸付 ・債務保証 ・役員の兼任あり
株式会社 アルペント ラベル企画	名古屋市中区	81	— ※注3	100	・資金の貸付 ・役員の兼任あり
株式会社 キスマーク ジャパン	名古屋市中区	30	キスマークブラ ンド商品の企画	100 (100) ※注2	・当社販売商品の企画 ・役員の兼任あり
株式会社 スポーツロ ジスティックス	愛知県一宮市	20	倉庫業、第一種 利用運送事業	100	・物流業務の委託 ・倉庫設備の賃貸借 ・役員の兼任あり
株式会社 ゴルフプラ ンナー	岐阜県可児郡 御嵩町	10	ゴルフ用品の製 造販売	100	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり
無錫ジャパーナ体育用 品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万元	スポーツアパレ ルの製造販売	100 (100) ※注2	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり

※注1．特定子会社に該当しております。

※注2．議決権所有割合の（ ）は間接所有割合で内数であります。

※注3．株式会社アルペントラベル企画は、平成20年2月に事業廃止届を提出し、旅行業を廃止いたしました。

※注4．株式会社コーワゴルフ開発は、平成20年3月1日付の株式譲渡により連結子会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物販事業	2,297 (5,088)
サービス事業	113 (192)
全社（共通）	521 (128)
合計	2,931 (5,408)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,442 (4,883)	36.5	11.3	4,711,878

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟アルペン労働組合と称し、UIゼンセン同盟に属しております。平成20年6月30日現在の組合員数は1,482名です。

また、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善、設備投資の増加に支えられて穏やかな回復基調にあったものの、原材料やエネルギー価格の高騰、米国でのサブプライムローン問題による金融市場の不安定化、急速な円高ドル安の進行等の影響をうけ、景気回復は足踏み状態となってまいりました。また、個人消費においては、雇用改善の足踏みおよび所得の伸び悩みが継続する中、ガソリンおよび食料品等の生活必需品の価格高騰の影響もあり、節約／選別消費志向が強まってまいりました。

一方、スポーツ・レジャー用品業界においては、平成20年4月から義務づけられた特定健診制度（メタボリック健診）等の追い風もあり、健康志向は一層の高まりを見せており、健康増進を目的としたランニング、ウォーキング、トレッキング市場が拡大するとともに、中高年層を中心にゴルフ需要の拡大が見られました。また、選別消費志向が強まる中において、機能性（吸汗速乾等）を有する衣料の市場が順調に拡大しました。

このような状況の下、当社グループ（当社および連結子会社）は、常に魅力ある品揃えを実現するため、お客様ニーズに沿った自社企画商品を充実させるとともに、ナショナルブランドメーカーとの連携を強化いたしました。また、お客様の利便性向上を目的に、お買い求めいただきやすい売場づくりをすすめてまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」12店舗、「ゴルフ5」13店舗の計25店舗を出店すると同時に、収益性の高い店舗への入れ替え（スクラップアンドビルド）を積極的に行い、「ゴルフ5」13店舗、「アルペン」28店舗の計41店舗を閉店し、当期末の店舗数は「アルペン」88店舗、「ゴルフ5」174店舗、「スポーツデポ」91店舗の合計353店舗となり、売場面積は8,136坪増加し186,310坪となりました。

また30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」は、当期末で直営店6店舗、フランチャイズ店15店舗の合計21店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は186,595百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益8,472百万円（同26.9%増）、経常利益8,737百万円（同4.4%減）、当期純利益6,029百万円（同8.7%増）となりました。

物販事業におけるウィンター用品につきましては、平年並みの降雪があり、東日本のスキー場の開業は例年通りであったものの、西日本のスキー場の開業および全国的に全面滑走可能になった時期が遅く、シーズン前半の需要が減少となりました。後半の2月以降は気温の低下や積雪にあわせて、スキー・スノーボード・その他防寒用品の売上が好調に推移した結果、売上高は21,625百万円と前期比5.0%の増加となりました。

ゴルフ用品につきましては、「ゴルフ5」大型店の積極的な出店に加え、平成20年1月の高反発クラブ規制ルールの実行に向けて、ルール適合モデルおよび人気クラブのクローズアウト商品の販売が年末にかけて盛り上がりけると同時に、中古クラブの販売が好調に推移しました。また、ゴルフクラブの好調が牽引する形で、バッグ・シューズ・小物・ウェア類も売上を伸ばした結果、売上高は73,637百万円と前期比10.3%の増加となりました。

一般スポーツ用品につきましては、主力業態となる「スポーツデポ」の積極的な出店を行うと同時に、商品構成の見直し（ウェアを中心とした自社企画商品およびナショナルブランド商品の商品構成の最適化）、お客様の回遊性向上を目指した売場レイアウト変更等を積極的に実施しました。また、健康志向を背景とした、ランニング・ウォーキング・トレッキングシューズ・自転車・機能性インナーウェア等が好調に売上を伸ばした結果、売上高は87,135百万円と前期比10.2%の増加となりました。

以上の結果、物販事業の売上高は182,398百万円と前期比9.6%の増加となりました。

サービス事業におきましては、アルペンクイックフィットネスが、フランチャイズ展開により売上を伸ばしたものの、提携クレジットカード「アルペングループカード」の既存店における新規会員獲得が一巡したことにとともに、会員紹介インセンティブ収入が減少した結果、サービス事業の売上高は4,197百万円と前期比37.8%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ7,088百万円減少し、11,957百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8,724百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,704百万円、減価償却費4,281百万円、厚生年金基金の代行返上による退職給付引当金の減少額2,846百万円、たな卸資産の増加額4,382百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11,943百万円（前年同期比52.7%増）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8,747百万円および差入保証金等の支出2,257百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,843百万円（前年同期比60.8%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,753百万円、社債の償還による支出1,400百万円、配当の支払額1,212百万円および短期借入金による収入4,000百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
物販事業	102,726	111.8
サービス事業	303	51.8
合計	103,030	111.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
物販事業	182,398	109.6
サービス事業	4,197	62.2
合計	186,595	107.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上)

店舗形態	販売高（百万円）	前年同期比（％）
アルペン	32,531	94.3
ゴルフ5	71,831	111.4
スポーツデポ	77,005	115.9
その他	1,030	100.5
(物販事業計)	182,398	109.6
サービス事業	4,197	62.2
合計	186,595	107.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(都道府県別売上)

都道府県	販売高 (百万円)	構成比 (%)	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	9,535	5.1	22	2	4
青森	661	0.4	2	0	0
宮城	2,539	1.4	6	0	0
秋田	704	0.4	1	0	0
山形	1,642	0.9	3	1	1
福島	1,263	0.7	2	0	0
茨城	4,735	2.5	11	0	1
栃木	3,605	1.9	7	0	0
群馬	3,128	1.7	5	0	4
埼玉	6,984	3.7	21	0	2
千葉	8,854	4.7	20	1	2
東京都	7,064	3.8	18	0	2
山梨	2,383	1.3	5	0	0
神奈川	7,530	4.0	19	5	2
新潟	3,542	1.9	7	0	0
富山	2,235	1.2	7	2	0
石川	3,220	1.7	6	2	1
福井	1,771	0.9	3	0	1
長野	6,378	3.4	12	0	0
岐阜	5,675	3.0	14	0	2
静岡	6,529	3.5	12	3	2
愛知	24,478	13.1	56	14	9
三重	4,603	2.5	11	2	2
滋賀	3,424	1.8	6	0	0
京都府	2,842	1.5	5	0	1
大阪府	11,391	6.1	23	1	2
兵庫	12,042	6.4	17	2	3
奈良	2,354	1.3	5	0	1
和歌山	1,309	0.7	2	0	1
鳥取	2,217	1.2	4	1	0
島根	388	0.2	1	0	0
岡山	1,249	0.7	6	1	2

都道府県	販売高（百万円）	構成比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島	4,290	2.3	7	0	0
山口	1,343	0.7	4	0	1
徳島	1,434	0.8	3	0	0
香川	3,733	2.0	7	0	0
愛媛	822	0.4	2	0	1
高知	1,543	0.8	2	0	0
福岡	6,837	3.7	13	4	0
長崎	476	0.3	2	0	0
佐賀	1,114	0.6	2	0	0
熊本	1,262	0.7	2	0	0
大分	1,512	0.8	2	0	0
鹿児島	2,159	1.2	6	0	0
沖縄	3,567	1.9	6	3	1
海外	282	0.2	2	0	0
ポイント値引引当金 繰入額	△72	△0.0	—	—	—
合計	186,595	100.0	399	44	48

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポイント値引引当金の当期繰入額は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる当期繰入額を販売高より控除しておりますが、控除する金額を都道府県別に振分けることが困難なため、販売高の合計金額から一括に減額しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は米国のサブプライム問題に起因する金融市場の混乱、および原油をはじめとする原材料の高騰などの影響をうけ、先行きの不透明感が増しつつあります。スポーツ・レジャー用品業界においては猛暑、暖冬などの季節変動リスク、および少子高齢化への対応も迫られております。

このような環境の中、当社は季節変動リスクの少ないゴルフおよび一般スポーツ領域の強化を積極的に目指してまいります。また、「スポーツデポ」「ゴルフ5」を中心とした大型店の継続的な出店による売場面積拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え（スクラップアンドビルド）に加えて、サプライチェーンマネジメントシステムを導入し、売価および在庫のコントロールを強化するとともに、より効率的な業務体制を築いてまいります。さらに、店舗オペレーションの効率化と併せて、人材育成を着実に強化することで、店頭でのサービス品質向上を目指してまいります。また、平成21年6月期より適用される金融商品取引法の内部統制報告制度への対応につきましても、専任チームによる取り組みを推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ交渉等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社の想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高および利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高い自社ブランド商品の構成比が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においても自社ブランド商品の拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

ただし、当初の計画通り、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化に伴う自然降雪量の減少、暖冬等の季節変動の影響によりウィンタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社が想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、当社は、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生を抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

(5) 敷金・保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社の事情による中途解約については、出店時に支払った敷金および保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金および保証金が返還されない可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に海外から仕入れております。

当社は為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成20年6月末現在において5,408人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財政状態の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商品売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ナイキジャパン	商品売買契約	平成10年9月21日	平成20年9月21日から 平成21年9月20日まで (以後1年毎の自動更新)
	アディダスジャパン株式会社	商品売買契約	平成11年1月8日	平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで (以後1年毎の自動更新)
	美津濃株式会社	商品売買契約	昭和58年6月17日	平成20年6月17日から 平成21年6月16日まで (以後1年毎の自動更新)

(2) 株式譲渡契約

当社は平成19年11月1日に締結した株式譲渡に関する契約に基づいて当社の完全子会社である株式会社コーワゴルフ開発の全株式を株式会社アコーディア・ゴルフに譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

株式会社コーワゴルフ開発は、岐阜県可児郡御嵩町においてゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」を営業しておりますが、グループ内での経営資源の集中を図るため、株式会社コーワゴルフ開発の全株式を株式会社アコーディア・ゴルフに譲渡いたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 商号

株式会社コーワゴルフ開発

(2) 事業内容

ゴルフ場の経営

(3) 当社との取引内容

商品の仕入

3. 株式譲渡先の名称及び事業内容

(1) 商号

株式会社アコーディア・ゴルフ

(2) 事業内容

ゴルフ場の運営管理

4. 譲渡期日

平成20年3月1日

5. 譲渡株式数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の所有株式の状況

(1) 譲渡株式数

61,001株

(2) 譲渡価額

20百万円

(3) 売却益

164百万円

(4) 譲渡後の所有株式数

一株（所有割合－％）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ4,593百万円減少し、151,398百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の取得などにより増加しましたが、出店に伴う設備投資、借入金の返済などに伴い、現金及び預金が減少したことにより、3,094百万円減少し、67,141百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより1,498百万円減少し、84,256百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,386百万円減少し、62,321百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、設備支払手形が減少したことなどにより319百万円減少し、52,209百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済および社債の償還により減少したほか、厚生年金基金の代行返上による退職給付引当金の減少および預り保証金の減少などにより、9,066百万円減少し、10,111百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金の増加などにより4,792百万円増加し、89,076百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、合計25店舗の出店による売場面積の拡大に加えて、ゴルフクラブの平成20年1月の高反発クラブ規制ルール施行に向けたルール適合モデル需要や、健康志向を背景とした一般スポーツ用品の増収により、前期比7.7%増加し、186,595百万円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期に影響を受けた暖冬による大きな売価変更ロスも発生せず、計画的な売価コントロールを実施したことにより売上総利率が0.9%改善し、前期比7,402百万円増加し、82,464百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、積極的な出店による賃借料、減価償却費、人件費などの増加により、前期比8.2%増加し73,991百万円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が7,402百万円、販売費及び一般管理費が5,607百万円増加したことにより、前期比26.9%増加し、8,472百万円となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が1,794百万円増加したものの、デリバティブ評価損の計上、為替差益の減少などにより、前期比4.4%減少し、8,737百万円となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益が402百万円減少したものの、代行返上益を3,178百万円計上したことなどにより、前期比8.7%増加し、6,029百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計期間末に比べ7,088百万円減少し、11,957百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は8,724百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,704百万円、減価償却費4,281百万円、厚生年金基金の代行返上による退職給付引当金の減少額2,846百万円、たな卸資産の増加額4,382百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は11,943百万円となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8,747百万円および差入保証金等の支出2,257百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,843百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,753百万円、社債の償還による支出1,400百万円、配当の支払額1,212百万円および短期借入金による収入4,000百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、通年スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に投資を行いました。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は8,997百万円であり、主な投資としましては物販事業における当連結会計年度中の新規出店（「ゴルフ5」13店舗、「スポーツデポ」12店舗、「フィットネスクラブ」1店舗、合計26店舗）および新本社であります。

また、41店舗を閉店し、固定資産売却益3百万円及び固定資産売却・除却損19百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)	合計		
アルペニー社店 他 87店 (名古屋市名東区)	物販 事業	店舗等	2,590	23	4,212 (21,486.33)	4,480	11,306	114,426	333 (971)
ゴルフ5名西店 他 173店 (名古屋市西区)	物販 事業	店舗等	8,268	160	3,280 (33,022.31)	6,412	17,979	177,213	965 (1,347)
スポーツデポ砂田 橋店 他 90店 (名古屋市東区)	物販 事業	店舗等	11,665	8	1,035 (52,452.61)	14,037	26,890	324,261	728 (2,410)
アルペンクイック フィットネス砂田 橋店 他 7店 (名古屋市東区)	サービ ス事業	店舗等	483	39	—	39	562	3,784	14 (36)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市) 他	全社	店舗等	—	—	—	4,996	4,996	—	—
その他	全社	事務 所等	5,768	190	2,043 (606,174.14)	840	8,843	—	402 (119)

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および差入保証金(賃貸店舗は除く)であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 賃貸店舗の「その他」は、賃貸用固定資産および差入保証金であり、その内容は建物及び構築物1,162百万円、機械装置、車両運搬具および工具器具備品8百万円、土地3,061百万円、差入保証金764百万円であります。
 4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。
 5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。
 6. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
 7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業の種類別セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
物販事業	店舗建物	店舗等	424	3,654
物販事業及びサービス事業	店舗什器等	店舗等	2,706	7,077

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
(株)ジャパーナ	テクニカルセンターミタケ (岐阜県可児郡御嵩町)	物販 事業	製造施設	9	47	347 (1,526.16)	163	568	154 (37)
(株)ゴルフプランナー	御嵩工場 (岐阜県可児郡御嵩町)	物販 事業	製造施設	31	5	—	35	72	25 —
(株)スポーツロジスティックス	一宮トランスファーセンター (愛知県一宮市)	物販 事業	倉庫設備	2	0	—	—	2	62 (322)
(株)キスマークジャパン	本社事務所 (名古屋市中村区)	物販 事業	事務機器	—	—	—	3	3	7 (1)
(株)ロイヤルヒルズ	みずなみカントリー倶楽部 (岐阜県瑞浪市)	サービ ス事業	ゴルフ場等	1,208	105	657 (1,508,043)	909	2,880	99 (137)
(株)アルペン トラベル企画	本社事務所 (名古屋市中区)	サービ ス事業	事務機器等	—	—	—	14	14	— —

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、立木、コース勘定および差入保証金であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

5. (株)アルペントラベル企画は、平成20年2月に事業廃止届を提出し、旅行業を廃止しております。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業の種類別セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
サービス事業	レストラン、立体駐車場	スキー場	69	885
物販事業及びサービス事業	什器等	倉庫等	142	680

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

7. 上記の他、当社から賃借している設備および出向している雇用者数は、以下のとおりです。

会社名	提出会社帳簿価額 (百万円)					提出会社からの出向者数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
(株)ジャパーナ	717	0	291 (70,145)	0	1,010	124
(株)スポーツロジスティックス	31	1	—	—	33	10
(株)ロイヤルヒルズ	45	4	—	—	49	13

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、工具器具備品であります。

3. 主要な設備を連結会社間で賃貸借している場合は、貸主側で記載する方法によっております。

(3) 在外子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省無 錫市)	物販事業	製造施設	57	24	—	12	93	142 (8)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成20年6月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	ゴルフ5新川越店 (埼玉県川越市)	物販 事業	店舗 設備	90	7	自己資金	平成20年 4月	平成20年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5京都嵯峨店 (京都市右京区)	物販 事業	店舗 設備	89	7	自己資金	平成20年 4月	平成20年 7月	販売力 強化
	ゴルフ5新高崎緑町 店 (群馬県高崎市)	物販 事業	店舗 設備	89	7	自己資金	平成20年 4月	平成20年 7月	販売力 強化
	スポーツデポ南砂店 (東京都江東区)	物販 事業	店舗 設備	278	34	自己資金	平成19年 3月	平成20年 10月	販売力 強化
	アルペン加西店 (兵庫県加西市)	物販 事業	店舗 設備	213	—	自己資金	平成20年 1月	平成20年 10月	販売力 強化
	ゴルフ5大宰府イン ター店 (福岡県大野城市)	物販 事業	店舗 設備	266	28	自己資金	平成20年 7月	平成20年 10月	販売力 強化
	ゴルフ5箕面牧落店 (大阪府箕面市)	物販 事業	店舗 設備	97	0	自己資金	平成20年 7月	平成20年 10月	販売力 強化

(2) 重要な設備の除却

会社名 事業所名	店舗名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	売場面積 (㎡)
提出 会社	ゴルフ5春日店 (福岡県春日市)	物販事業	店舗設備	—	平成20年10月	298

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月25日 (注1)	200,000	5,048,000	273	473	273	3,724
平成17年6月17日 (注2)	200,000	5,248,000	920	1,393	920	4,644
平成17年9月28日 (注3)	26,240,000	31,488,000	—	1,393	—	4,644
平成18年3月23日 (注4)	8,000,000	39,488,000	12,240	13,633	18,160	22,804
平成18年4月25日 (注5)	1,000,000	40,488,000	1,530	15,163	2,270	25,074

(注) 1. 有償第三者割当

主な割当先

アルペン社員持株会、当社グループ取締役および監査役 計23名

発行価格

2,736円

資本組入額

1,368円

2. 有償第三者割当

主な割当先

アルペン社員持株会、当社グループ取締役および監査役 計23名

発行価格

2,736円

資本組入額

1,368円

3. 株式分割 (1:6) によるものであります。

4. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

引受価格 3,800円

資本組入額 1,530円

5. 有償第三者割当

割当先

大和証券エスエムビーシー(株)

引受価格

3,800円

資本組入額

1,530円

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	25	134	109	3	10,982	11,288	—
所有株式数 (単元)	—	60,901	1,911	59,779	47,829	5	234,429	404,854	2,600
所有株式数の 割合 (%)	—	15.04	0.47	14.76	11.82	0.00	57.91	100.00	—

(注) 1. 自己株式123株は「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市千種区	12,899,320	31.86
水野敦之	愛知県名古屋市千種区	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インター ナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
日本トラスティ・サ ービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,811,100	4.47
日本マスタートラス ト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,716,200	4.24
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	703,014	1.74
水野好英	愛知県名古屋市千種区	515,040	1.27
ザ チェース マンハ ッタン バンク エヌ エイ ロンドン エ ス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 (株)みず ほコーポレート銀 行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	491,820	1.21
エバーグリーンノミ ニーズ リミテッド ートラストイー ア カウント (常任代理人 (株)三菱 東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	373,800	0.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	360,000	0.89
計	—	30,464,494	75.24

- (注) 1. (株)日本トラスティ・サービス信託銀行および日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,811,100および1,716,200株であります。
2. 野村証券(株)から、共同保有者である野村アセットマネジメント(株)およびNOMURA INTERNATIONAL PLCの平成20年6月6日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年5月30日現在で2,623,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株式等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,540,500	6.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	94,000	0.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,485,300	404,853	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,853	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式23株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	79	134,784
当期間における取得自己株式	65	127,465

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	123	—	123	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

第36期の配当につきましては、上記方針に基づいて、1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施いたしました。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、このほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができることとしております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年2月8日 取締役会決議	607	15
平成20年8月22日 取締役会決議	607	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高（円）	—	—	4,740	4,180	2,340
最低（円）	—	—	3,590	1,979	1,270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成18年3月24日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,700	1,697	1,751	1,799	2,125	2,070
最低（円）	1,270	1,295	1,468	1,583	1,653	1,711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	水野 泰三	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 シロヤスポーツ商会入社 昭和47年7月 当社設立 代表取締役就任 (現任)	(注) 4	12,899,320
専務取締役	管理本部長	安藤 勝英	昭和17年2月16日生	昭和39年4月 中野鑄工株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 昭和60年8月 取締役財務部長就任 平成4年7月 常務取締役財務部長就任 平成11年9月 専務取締役就任 (現任) 平成15年9月 管理統轄役員就任 平成16年10月 管理本部長 (現任)	(注) 4	60,920
取締役	商品本部長	村瀬 一夫	昭和30年12月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第四部長 平成8年5月 商品第三部長 平成13年9月 取締役就任 (現任) 同 商品第三部担当役員 同 商品第四部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成15年9月 商品統轄役員 平成16年10月 商品本部長 (現任) 平成18年7月 商品第五部長	(注) 4	19,200
取締役	商品本部 副本部長 商品第二部長	石田 吉孝	昭和30年7月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年7月 商品第一部長 平成8年7月 商品第二部長 (現任) 平成13年9月 取締役就任 (現任) 同 商品第一部担当役員 同 商品第二部担当役員 同 商品第五部担当役員 同 商品第六部担当役員 平成16年10月 商品本部副本部長 (現任)	(注) 4	18,600
取締役	財務部長	水巻 泰彦	昭和33年1月26日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年9月 経理部長 平成13年7月 財務部長 (現任) 平成20年9月 取締役就任 (現任)	(注) 4	8,300
取締役	総務部長 人事部長	鈴木 猛仁	昭和33年6月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年11月 販売部長 平成13年7月 販売部アルペン担当部長 平成15年9月 人事部長 (現任) 平成19年12月 総務部長 (現任) 平成20年9月 取締役就任 (現任)	(注) 4	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		道木 幹夫	昭和9年11月27日生	昭和34年4月 日本ペイント株式会社 入社 昭和40年4月 同社開発部プロジェクトマネージャー 昭和52年2月 上新電機株式会社 常務取締役 営業本部長就任 昭和56年3月 株式会社栄電社（現 株式会社エイデン）取締役就任 昭和56年8月 同社常務取締役開発本部長就任 昭和63年5月 同社代表取締役専務就任 平成9年6月 同社代表取締役副社長就任 平成11年4月 同社相談役就任 同 株式会社エイデン開発 代表取締役社長就任 平成13年5月 株式会社トリー 顧問就任 平成14年5月 同社専務取締役就任 平成14年9月 同社代表取締役社長就任 平成15年11月 同社取締役会長就任 平成16年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任（現任）	(注) 5	2,552
常勤監査役		名畑 稔	昭和16年4月10日生	昭和39年4月 株式会社東海理化電機製作所入社 平成6年7月 同社生産管理部担当取締役就任 平成8年7月 同社取締役本社工場長就任 平成9年7月 同社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任 平成16年9月 常勤監査役就任（現任）	(注) 6	2,500
常勤監査役		伊神 薫	昭和27年12月3日生	昭和46年4月 株式会社大隈鐵工所（現 オークマ株式会社）入社 昭和52年1月 当社入社 平成3年3月 商品管理部長 平成8年10月 人事部長 平成15年9月 常勤監査役就任（現任）	(注) 5	10,300
監査役		花井 増實	昭和26年12月15日生	昭和54年4月 名古屋弁護士会登録 平成6年4月 名古屋弁護士会 副会長就任 平成11年3月 万葉総合法律事務所 開業 平成15年9月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	1,200
計						13,028,592

- (注) 1. 監査役道木幹夫、名畑稔、花井増實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役安藤勝英は、代表取締役水野泰三の義兄であります。
3. 当社では、コーポレートガバナンスの強化とともに、取締役の意思決定機能と執行役員の業務執行機能を明確にすることによって、意思決定・施策実行のスピードアップを図り、より機動的な経営を行うために執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、水野泰三、安藤勝英、村瀬一夫、石田吉孝、水巻泰彦、鈴木猛仁、小林靖浩、天野康司で構成されております。
4. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年9月25日開催の定時株主総会終結の時まで取締役であった田中雅彦は同定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンス等

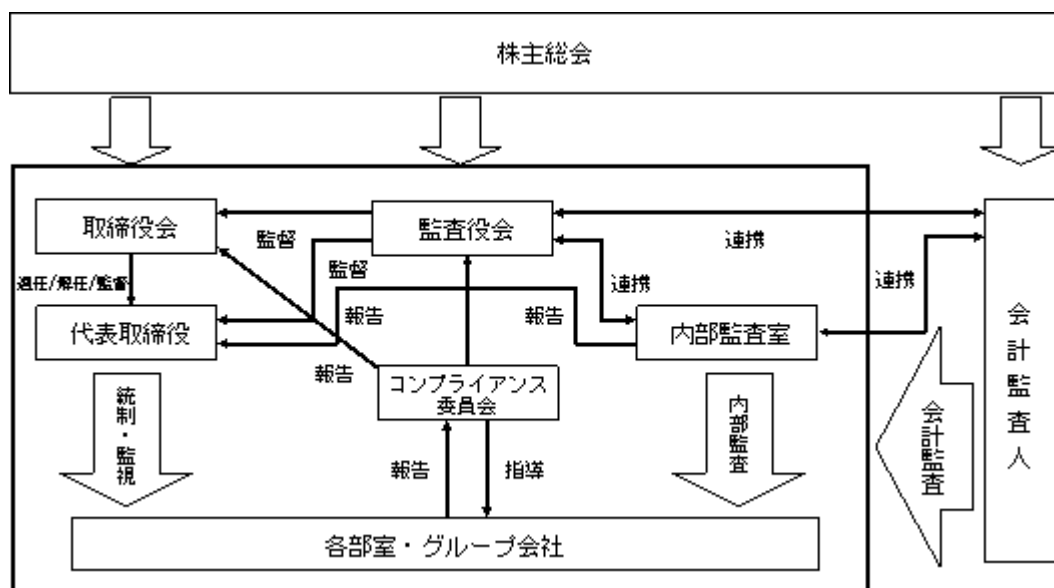
当社は、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つであると考え、経営理念である「For the customer」と、「お客様の心の中No. 1」「企業価値No. 1」「働き甲斐No. 1」のグループ行動指針を踏まえ、株主様、お客様、取引先、従業員等多くのステークホルダーの声に耳を傾けながら、経営の効率性・透明性・健全性の向上とコンプライアンスの徹底を図ることをコーポレートガバナンスの基本と考えております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

(a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を任用しております。

(b) 内部統制の関係図



(c) 機関の内容

(取締役会)

原則として毎月2回、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼす事項について、全社的な見地から十分な審議と協議を行っております。また、適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要との観点から、取締役会において情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

(監査役会)

監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、内部監査室と連携し、リスク管理体制の構築に努めております。さらに、監査役会を定期的で開催し、監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上を図っております。

4名の監査役（うち、社外監査役3名）が業務執行の監視に努めております。

(内部監査室)

内部監査室は当社が定める「内部監査規程」に基づき、当社および子会社の業務運営ならびに財産の保全を図るとともに、不正過誤を防止し業務の能率的改善を図り、事業の健全なる発展に資することを目的としております。この目的を達成するために、経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制構築への改善、提言を基本方針としております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス活動方針およびリスク管理方針を決定し、全社的な活動を推進するために、平成17年4月に発足いたしました。コンプライアンス委員会は、委員長を代表取締役、副委員長を総務・人事担当役員、委員を各本部長とし、事務局を総務部におき、全社的なコンプライアンス活動およびリスク管理を推進しております。

(d) 内部統制システムの状況

当会社では内部統制システムについて以下のように整備を行っております。

取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため、コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、事務局を総務部とし、活動しております。

当会社は、内部通報規程により通報制度を設け、取締役、執行役員および使用人が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気づいた時は、ホットラインにより通報することを定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に従い文書（電磁的記録を含む）を作成するとともに、文書管理規程に従い適切に保存および管理を行っております。

リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設け、有事においては、「リスク管理規程」に基づき、「緊急対策本部」を設置して危機管理にあたることとしております。

当会社は、定例の取締役会を原則として月2回開催し、取締役会規程等に基づき重要事項の決定および取締役および執行役員の業務執行の監督等を行います。業務の運営については、中期経営計画、総合予算制度、月次損益制度による予算統制を実施します。職務については、組織基本規程、職務分掌規程、職務権限規程により権限分配と業務の効率化を図っております。

企業集団の業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」を制定し、関係会社を管理する部署を設置して管理するとともに、関係会社連絡会を開催し、当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築しております。また、当社のリスク管理、内部通報制度はグループ各社を含めた体制となっております。

取締役、執行役員および使用人は、取締役会等の会議において監査役の出席のもと業務の執行状況等を報告するほか、監査役と代表取締役社長、内部監査室および監査法人と各々、意見交換を実施し監査が実効的に行われる体制を確保しております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（14名）により当社および子会社全部の業務運営の監査を年1回実施しており、監査結果については代表取締役および監査役会への報告を行っております。

監査役監査に関しては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視するほか、会計監査人および内部監査室からの監査報告に基づいて実地監査をおこなっております。

また、内部監査室、監査役、会計監査人は定期的な会合開催や適時の相互連絡により、お互いの情報や意見の交換を実施しております。これにより、相互補完的に効率的な監査の実施に努めております。

(f) 会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社における役職	氏名	その他の関係会社における役職	所有株式数
常勤監査役	道木 幹夫	(株)アルペントラベル企画監査役	2,552株
常勤監査役	名畑 稔	(株)ジャパーナ監査役 (株)ロイヤルヒルズ監査役 (株)ゴルフプランナー監査役 (株)キスマークジャパン監査役	2,500株
監査役	花井 増實	(株)ロイヤルヒルズ監査役 (株)エス・エー・ピー監査役 (非連結)	1,200株

(g) 会計監査の状況

あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

- ・指定社員 業務執行社員 安藤泰行 氏
- ・指定社員 業務執行社員 山内和雄 氏
- ・指定社員 業務執行社員 久野誠一 氏

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

- ・公認会計士 4名
- ・会計士補等 4名
- ・その他 9名

2. リスク管理体制の整備状況

平成16年7月から「リスク自主点検チェックシート」を策定し、各部室およびグループ各社が早期にリスク対応できるように、四半期単位で自主点検をし、その結果をコンプライアンス委員会に報告する制度を運用しております。コンプライアンス委員会はその内容を取締役に報告しております。また、内部監査室は、本社部室およびグループ各社の内部監査時に「リスク自主点検チェックシート」の内容をフォローしております。

3. 今後の取組み課題

当社は、株式公開企業として、株主・一般投資家への必要かつ十分なアカウンタビリティを積極的に推進しております。会社情報の開示における統制および手続きを確立し、株主・一般投資家に対して、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示をさらに推進していく必要があります。

4. 役員報酬の内容

区分	人員	報酬等の額 (百万円)
取締役	5名	122
監査役 (うち、社外監査役)	4名 (3名)	34 (23)

(注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額 (賞与含む) は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与25百万円 (取締役に対して25百万円) および役員退職慰労引当金の当期増加額18百万円 (取締役に対して15百万円および監査役に対して2百万円 (うち、社外監査役に対して1百万円)) が含まれております。

5. 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当社の報酬は次のとおりであります。

区分	報酬等の額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 (百万円)	24
それ以外の業務に基づく報酬 (百万円)	3
合計額 (百万円)	27

6. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

8. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

9. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

10. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			18,897		11,138
2. 受取手形及び売掛金			4,354		3,815
3. たな卸資産			42,436		46,813
4. 繰延税金資産			1,676		1,529
5. その他			2,887		3,868
貸倒引当金			△15		△23
流動資産合計			70,236	45.0	67,141
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	45,132		53,178	
減価償却累計額		19,792	25,340	22,293	30,885
(2) 機械装置及び運搬具		2,805		2,706	
減価償却累計額		1,955	850	2,094	612
(3) 工具器具備品		3,483		3,697	
減価償却累計額		2,552	930	2,742	954
(4) 土地	※2		12,149		11,780
(5) コース勘定			1,447		723
(6) 建設仮勘定			3,983		84
(7) その他			109		106
有形固定資産合計			44,812	28.7	45,147

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産			817	0.5	1,313	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		662		619	
(2) 差入保証金			26,281		25,974	
(3) 繰延税金資産			3,186		2,001	
(4) 貸貸用固定資産	※2	4,946		4,888		
減価償却累計額		1,898	3,048	1,752	3,135	
(5) 長期性預金			2,600		2,700	
(6) その他			4,707		3,492	
貸倒引当金			△361		△128	
投資その他の資産合計			40,125	25.8	37,795	25.0
固定資産合計			85,755	55.0	84,256	55.7
資産合計			155,991	100.0	151,398	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2,4	29,274		27,674	
2. 短期借入金		-		4,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	4,753		3,153	
4. 1年以内償還予定社債		1,400		1,100	
5. 未払金		8,349		8,841	
6. 未払法人税等		995		2,501	
7. 繰延税金負債		32		77	
8. 賞与引当金		286		272	
9. 役員賞与引当金		23		25	
10. ポイント値引引当金		1,837		1,909	
11. 設備支払手形	※4	2,750		648	
12. その他		2,825		2,005	
流動負債合計		52,529	33.7	52,209	34.5
II 固定負債					
1. 社債		2,800		1,700	
2. 長期借入金	※2	6,492		3,339	
3. 繰延税金負債		20		13	
4. 退職給付引当金		3,763		902	
5. 役員退職慰労引当金		542		560	
6. 転貸損失引当金		173		144	
7. 預り保証金		4,979		3,295	
8. その他		407		156	
固定負債合計		19,178	12.3	10,111	6.7
負債合計		71,707	46.0	62,321	41.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,163	9.7	15,163	10.0
2. 資本剰余金		21,663	13.9	21,663	14.3
3. 利益剰余金		47,492	30.4	52,307	34.6
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		84,319	54.0	89,134	58.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		55	0.0	34	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	20	0.0
3. 為替換算調整勘定		△88	△0.0	△113	△0.1
評価・換算差額等合計		△35	△0.0	△57	△0.1
純資産合計		84,283	54.0	89,076	58.8
負債純資産合計		155,991	100.0	151,398	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		173,212	100.0	186,595	100.0	
II 売上原価	※2		98,150	56.7	104,131	55.8	
売上総利益			75,062	43.3	82,464	44.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販促広告費		6,560			6,425		
2. 従業員給与賞与		21,799			22,785		
3. 法定福利・厚生費		3,302			3,559		
4. 退職給付費用		755			472		
5. 賞与引当金繰入		286			257		
6. 役員退職慰労引当金繰入		18			18		
7. 賃借料		17,736			20,441		
8. 減価償却費		3,466			4,103		
9. 貸倒引当金繰入		36			-		
10. その他		14,423	68,383	39.4	15,927	73,991	39.7
営業利益			6,678	3.9		8,472	4.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		280			283		
2. 不動産賃貸収入		1,148			1,051		
3. デリバティブ評価益		991			-		
4. 為替差益		512			231		
5. その他		654	3,588	2.1	680	2,247	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		305			253		
2. 不動産賃貸費用		757			627		
3. デリバティブ評価損		-			1,063		
4. その他		63	1,127	0.7	37	1,982	1.0
経常利益			9,139	5.3		8,737	4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 3	2,180		3	
2. 預り保証金償還益		192		207	
3. 代行返上益		-		3,178	
4. 関係会社株式売却益		-		149	
5. その他		0	2,373	126	3,664
					2.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	※ 4	1,764		19	
2. 減損損失	※ 5	1,143		1,272	
3. 転貸損失引当金繰入		51		61	
4. 退職給付費用		-		163	
5. その他		221	3,180	180	1,697
					0.9
税金等調整前当期純利益			8,332		10,704
					5.7
法人税、住民税及び事業税		3,350		3,301	
法人税等調整額		△562	2,787	1,374	4,675
					2.5
当期純利益			5,545		6,029
					3.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	-	80,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,821		△1,821
当期純利益 (百万円)			5,545		5,545
自己株式の取得 (百万円)				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,723	△0	3,723
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	47,492	△0	84,319

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△1,821
当期純利益 (百万円)					5,545
自己株式の取得 (百万円)					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△6	8	23	25	25
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	8	23	25	3,748
平成19年6月30日 残高 (百万円)	55	△2	△88	△35	84,283

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	47,492	△0	84,319
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			△1,214		△1,214
当期純利益(百万円)			6,029		6,029
自己株式の取得(百万円)				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4,814	△0	4,814
平成20年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	52,307	△0	89,134

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	55	△2	△88	△35	84,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)					△1,214
当期純利益(百万円)					6,029
自己株式の取得(百万円)					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	△20	23	△24	△21	△21
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△20	23	△24	△21	4,792
平成20年6月30日 残高 (百万円)	34	20	△113	△57	89,076

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,332	10,704
減価償却費		3,547	4,281
長期前払費用の償却費		236	260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		168	△209
ポイント値引引当金の増加額		420	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		264	△2,846
役員退職慰労引当金の増加額		18	18
差入保証金等の家賃相殺額		1,832	1,804
受取利息及び受取配当金		△281	△284
支払利息		305	253
デリバティブ評価損益 (△は益)		△991	1,063
関係会社株式売却益		-	△149
固定資産売却・除却損		1,764	19
固定資産売却益		△2,180	△3
減損損失		1,143	1,272
預り保証金償還差益		△192	△207
売上債権の増減額 (△は増加)		△369	515
たな卸資産の増加額		△174	△4,382
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,454	△604
未払消費税等の減少額		△233	△723
その他		268	△442
小計		16,333	10,412
利息及び配当金の受取額		62	56
利息の支払額		△302	△258
法人税等の還付額		39	1,168
法人税等の支払額		△7,309	△2,655
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,823	8,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△700	△500
定期預金の払戻による収入		500	200
投資有価証券の取得による支出		△508	△0
有形固定資産の取得による支出		△9,370	△8,747
有形固定資産の売却による収入		6,182	7
無形固定資産の取得による支出		△199	△890
長期前払費用の支出		△287	△386
差入保証金等の支出		△4,279	△2,257
差入保証金等の収入		818	693
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※2	-	△83
その他		23	22
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,819	△11,943
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	4,000
長期借入による収入		300	-
長期借入金の返済による支出		△6,415	△4,753
社債の償還による支出		△1,400	△1,400
預り保証金の償還による支出		△441	△477
配当金の支払額		△1,818	△1,212
その他		△30	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,805	△3,843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	△24
V 現金及び現金同等物の増減額		△8,777	△7,088
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,675	19,046
VII 資金範囲変更による現金及び現金同等物増減額		148	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,046	11,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 株式会社 スノーザンスポーツ用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社 北海道アルペンは、平成19年1月1 日に当社に吸収合併され連結子会社 ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、 総資産、売上高、当期純損益（持分に見 合う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社 コーワゴルフ開発は、平成20年3月 1日に保有株式譲渡により連結子会 社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株 式会社エス・エー・ピー）は当期純損益 （持分に見合う額）及び利益剰余金（持 分に見合う額）等からみて持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため持分法の範囲から除外してお ります。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴ ルフ開発、株式会社アルペントラベル企 画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体 育用品有限公司の決算日は12月31日であ ります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会 社については、3月31日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アルペ ントラベル企画の決算日は3月31日であり ます。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体 育用品有限公司の決算日は12月31日であ ります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会 社については、3月31日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,096百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,914百万円であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として3,178百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤転貸損失引当金 同左</p> <p>⑥ポイント値引引当金 同左</p> <p>⑦役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>店舗売上金の集配金業者への預け金については、従来、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めておりませんでした。期末日と集金時期の関係によりその重要性が増したため、当連結会計年度より現金及び現金同等物に含めることといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して「営業活動によるキャッシュ・フロー」が83百万円増加し、「現金及び現金同等物の増減額」が同額増加し、「現金及び現金同等物期末残高」は231百万円増加しております。</p>	<p>手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日)
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△137百万円であります。	—

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(賃貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em; border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,456百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em; border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,055百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 1em;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 1em;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table>	(建物)	897百万円	(土地)	6,719百万円	(賃貸用固定資産)	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	29,000百万円	支払手形	1,062百万円	設備支払手形	281百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(賃貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em; border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em; border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社(㈱ジャパーナ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 1em;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table> <p>※4. -</p>	(建物)	810百万円	(土地)	5,910百万円	(賃貸用固定資産)	1,963百万円	(合計)	8,684百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	4,892百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	5,007百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	25,500百万円
(建物)	897百万円																																																
(土地)	6,719百万円																																																
(賃貸用固定資産)	1,840百万円																																																
(合計)	9,456百万円																																																
(買掛金)	115百万円																																																
(長期借入金)	8,940百万円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
(合計)	9,055百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円																																																
借入実行残高	-百万円																																																
差引額	29,000百万円																																																
支払手形	1,062百万円																																																
設備支払手形	281百万円																																																
(建物)	810百万円																																																
(土地)	5,910百万円																																																
(賃貸用固定資産)	1,963百万円																																																
(合計)	8,684百万円																																																
(買掛金)	115百万円																																																
(長期借入金)	4,892百万円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
(合計)	5,007百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円																																																
借入実行残高	4,000百万円																																																
差引額	25,500百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																										
<p>※1. ポイント値引引当金繰入額420百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は433百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">a. 土地</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>b. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>c. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>d. 貸貸用固定資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">a. 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>b. 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>c. 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>d. 建設仮勘定除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>e. 借地権除却損</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>f. 建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>g. 機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>h. 土地売却損</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物及び構築物970百万円、無形固定資産20百万円、工具器具備品0百万円、長期前払費用35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p>	a. 土地	1,596百万円	b. 建物及び構築物	574百万円	c. 機械装置及び運搬具	1百万円	d. 貸貸用固定資産	8百万円	(合計)	2,180百万円	a. 建物及び構築物除却損	16百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	3百万円	c. 工具器具備品除却損	11百万円	d. 建設仮勘定除却損	3百万円	e. 借地権除却損	8百万円	f. 建物及び構築物売却損	168百万円	g. 機械装置及び運搬具売却損	2百万円	h. 土地売却損	1,548百万円	(合計)	1,764百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等	<p>※1. ポイント値引引当金繰入額72百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は306百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">a. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">a. 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>b. 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>c. 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>d. 長期前払費用除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>e. 貸貸用固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>f. 機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物及び構築物302百万円、機械装置及び運搬具1百万円、無形固定資産25百万円、工具器具備品3百万円、コース勘定169百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.42%であります。</p>	a. 機械装置及び運搬具	3百万円	(合計)	3百万円	a. 建物及び構築物除却損	3百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	2百万円	c. 工具器具備品除却損	9百万円	d. 長期前払費用除却損	1百万円	e. 貸貸用固定資産除却損	1百万円	f. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円	(合計)	19百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等
a. 土地	1,596百万円																																																										
b. 建物及び構築物	574百万円																																																										
c. 機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
d. 貸貸用固定資産	8百万円																																																										
(合計)	2,180百万円																																																										
a. 建物及び構築物除却損	16百万円																																																										
b. 機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																																										
c. 工具器具備品除却損	11百万円																																																										
d. 建設仮勘定除却損	3百万円																																																										
e. 借地権除却損	8百万円																																																										
f. 建物及び構築物売却損	168百万円																																																										
g. 機械装置及び運搬具売却損	2百万円																																																										
h. 土地売却損	1,548百万円																																																										
(合計)	1,764百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等																																																									
a. 機械装置及び運搬具	3百万円																																																										
(合計)	3百万円																																																										
a. 建物及び構築物除却損	3百万円																																																										
b. 機械装置及び運搬具除却損	2百万円																																																										
c. 工具器具備品除却損	9百万円																																																										
d. 長期前払費用除却損	1百万円																																																										
e. 貸貸用固定資産除却損	1百万円																																																										
f. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																										
(合計)	19百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式(注)	-	44	-	44
合計	-	44	-	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	607	15	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	44	79	-	123
合計	44	79	-	123

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年12月31日	平成20年3月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,897</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,046</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,897	預け金勘定	231	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83	現金及び現金同等物	19,046	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,957</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)コーワゴルフ開発が連結会社でなくなった事に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)コーワゴルフ開発株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,259</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>コーワゴルフ開発 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,138	預け金勘定	1,051	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233	現金及び現金同等物	11,957		(百万円)	流動資産	218	固定資産	1,016	流動負債	△104	固定負債	△1,259	株式売却益	149	コーワゴルフ開発 株式の売却価額	20	コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物	△103	差引：売却による支出	△83
現金及び預金勘定	18,897																																		
預け金勘定	231																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83																																		
現金及び現金同等物	19,046																																		
現金及び預金勘定	11,138																																		
預け金勘定	1,051																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233																																		
現金及び現金同等物	11,957																																		
	(百万円)																																		
流動資産	218																																		
固定資産	1,016																																		
流動負債	△104																																		
固定負債	△1,259																																		
株式売却益	149																																		
コーワゴルフ開発 株式の売却価額	20																																		
コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物	△103																																		
差引：売却による支出	△83																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,353	455	-	898	機械装置及び運搬具	1,332	573	-	759
工具器具備品	11,563	4,883	44	6,634	工具器具備品	12,751	6,024	17	6,710
無形固定資産	144	67	-	77	無形固定資産	119	70	-	48
合計	13,061	5,406	44	7,610	合計	14,204	6,668	17	7,517
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,388百万円					2,533百万円				
1年超					1年超				
5,411百万円					5,155百万円				
合計					合計				
7,799百万円					7,688百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
44百万円					17百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
2,425百万円					2,849百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
49百万円					27百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,265百万円					2,675百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
169百万円					180百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,551百万円					482百万円				
1年超					1年超				
3,043百万円					4,057百万円				
合計					合計				
4,595百万円					4,539百万円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	506	500	△6	504	494	△10
	小計	506	500	△6	504	494	△10
合計		506	500	△6	504	494	△10

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	16	112	95	16	69	53
	小計	16	112	95	16	69	53
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5	4	△1	5	4	△1
	小計	5	4	△1	5	4	△1
合計		22	116	94	22	74	52

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	40	40

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)				当連結会計年度 (平成20年6月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	-	506	-	-	-	504	-	-
合計	-	506	-	-	-	504	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。 また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する内規を設けており、実行及び管理については、当該内規に準拠して、財務部が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金利息						
通貨スワップ	外貨建予定取引						

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年6月30日）				当連結会計年度（平成20年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ	59,526	44,898	1,222	1,222	44,898	44,898	159	159
合計		59,526	44,898	1,222	1,222	44,898	44,898	159	159

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

加えて、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年6月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、同日付でポイント制退職金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成19年6月30日）	当連結会計年度 （平成20年6月30日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△13,954	△11,721
(2) 年金資産（百万円）	10,667	9,447
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△3,286	△2,274
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,645	1,825
(5) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	-	-
(6) 未認識過去勤務債務（百万円）	△2,111	△445
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	△3,753	△894
(8) 前払年金費用（百万円）	9	8
(9) 退職給付引当金(7) - (8)（百万円）	△3,763	△902

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 退職給付費用 (百万円)	755	636
① 勤務費用 (百万円)	630	411
② 利息費用 (百万円)	243	265
③ 期待運用収益 (百万円)	△189	△217
④ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△135	△96
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	206	273
(2) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益(百万円)	-	△3,178
合計	755	△2,542

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金制度への拠出は、勤務費用に計上しております。
 3. 簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	同左
(3) 期待運用収益率	2%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 120百万円	(1) 賞与引当金 110百万円
(2) 未払事業税等 189百万円	(2) 未払事業税等 334百万円
(3) ポイント値引引当金 750百万円	(3) ポイント値引引当金 775百万円
(4) 役員退職慰労引当金 220百万円	(4) 役員退職慰労引当金 227百万円
(5) 退職給付引当金 1,543百万円	(5) 退職給付引当金 370百万円
(6) 転貸損失引当金 70百万円	(6) 転貸損失引当金 58百万円
(7) 減価償却費 622百万円	(7) 減価償却費 756百万円
(8) 減損損失 2,193百万円	(8) 減損損失 2,502百万円
(9) 繰越欠損金 1,949百万円	(9) その他 1,106百万円
(10) その他 1,025百万円	
(繰延税金資産小計) 8,684百万円	(繰延税金資産小計) 6,241百万円
評価性引当額 △3,783百万円	評価性引当額 △2,693百万円
(繰延税金資産合計) 4,901百万円	(繰延税金資産合計) 3,548百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) その他有価証券評価差額金 △38百万円	(1) その他有価証券評価差額金 △17百万円
(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △10百万円	(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △9百万円
(3) その他 △42百万円	(3) 未収事業税 △29百万円
(繰延税金負債合計) △92百万円	(4) その他 △52百万円
	(繰延税金負債合計) △108百万円
繰延税金資産の純額 4,809百万円	繰延税金資産の純額 3,439百万円
(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)	(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)
・流動資産 — 繰延税金資産 1,676百万円	・流動資産 — 繰延税金資産 1,529百万円
・固定資産 — 繰延税金資産 3,186百万円	・固定資産 — 繰延税金資産 2,001百万円
・流動負債 — 繰延税金負債 △32百万円	・流動負債 — 繰延税金負債 △77百万円
・固定負債 — 繰延税金負債 △20百万円	・固定負債 — 繰延税金負債 △13百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07%
住民税均等割 3.48%	住民税均等割 2.92%
同族会社に対する留保金課税 2.96%	同族会社に対する留保金課税 0.60%
評価性引当額の増減額 △13.65%	評価性引当額の増減額 1.56%
その他 △0.01%	その他 △1.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.88%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	166,467	6,745	173,212	-	173,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	978	39	1,018	(1,018)	-
計	167,446	6,784	174,230	(1,018)	173,212
営業費用	162,570	4,981	167,552	(1,018)	166,534
営業利益	4,875	1,802	6,678	-	6,678
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	140,807	5,945	146,753	9,238	155,991
減価償却費	3,283	229	3,513	-	3,513
減損損失	1,143	-	1,143	-	1,143
資本的支出	9,907	161	10,068	-	10,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2) サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,878百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(長期性預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産及び賃貸用固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、賃貸用固定資産の当期償却額及び当期増加額は含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、物販事業、サービス事業、消去又は全社の項目の営業費用に与える影響は軽微であります。

7. 従来、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「アルペングループカード」の獲得が順調に推移したことと、新規事業であるフィットネス施設の売上高が増加したことでサービス事業の重要性が増したことから、当該事業について当連結会計年度より新たに「サービス事業」を設けることといたしました。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,398	4,197	186,595	-	186,595
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	677	35	713	(713)	-
計	183,076	4,232	187,308	(713)	186,595
営業費用	174,680	4,155	178,836	(713)	178,123
営業利益	8,396	76	8,472	-	8,472
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出					
資産	139,659	3,883	143,543	7,854	151,398
減価償却費	3,953	207	4,161	-	4,161
減損損失	964	308	1,272	-	1,272
資本的支出	7,098	39	7,138	-	7,138

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2) サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,566百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（長期性預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び賃貸用固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、賃貸用固定資産の当期償却額及び当期増加額は含めておりません。

6. 追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、物販事業及びサービス事業の営業費用は、それぞれ25百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

子会社との合併

当社は連結子会社である株式会社北海道アルペンを平成19年1月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アルペン

「スポーツ用品の販売」

株式会社北海道アルペン

「店舗の管理運営に関する業務」

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アルペン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として平成19年1月1日付で当社が株式会社北海道アルペンを吸収合併しております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 2,081円70銭 1株当たり当期純利益金額 136円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,200円08銭 1株当たり当期純利益金額 148円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (百万円)	5,545	6,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,545	6,029
期中平均株式数 (千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成20年8月22日開催の取締役会において、グループ経営の効率化・最適化を図るため、当社の連結子会社である株式会社アルペントラベル企画の解散を決議いたしました。</p> <p>当連結子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 当該子会社の名称、事業内容、持分比率 名称：株式会社アルペントラベル企画 事業内容：旅行業 持分比率：100%</p> <p>② 解散及び清算の時期 平成20年8月22日 当社取締役会で解散決議 平成20年9月30日 当該子会社臨時株主総会における解散決議（予定） 平成20年12月 清算終了（予定）</p> <p>③ 当該子会社の状況、負債総額 所在地：愛知県名古屋市名東区一社一丁目64番地 代表者：木綿 敦 設立年月日：平成2年5月24日 資本金：81百万円 負債総額：240百万円</p> <p>④ 当該解散による会社の損失見込額 解散及び清算に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アルペン	第7回 無担保社債	平成15年 3月27日	200 (200)	— (—)	0.31	無担保社債	平成20年 3月27日
株式会社 アルペン	第8回 無担保社債	平成15年 10月31日	300 (200)	100 (100)	0.67	無担保社債	平成20年 10月31日
株式会社 アルペン	第9回 無担保社債	平成16年 7月30日	400 (200)	200 (200)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成21年 6月30日
株式会社 アルペン	第10回 無担保社債	平成16年 9月27日	500 (200)	300 (200)	6ヶ月円 TIBOR +0.2	無担保社債	平成21年 9月25日
株式会社 アルペン	第11回 無担保社債	平成16年 9月30日	1,250 (300)	950 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成23年 9月30日
株式会社 アルペン	第12回 無担保社債	平成17年 9月30日	1,550 (300)	1,250 (300)	6ヶ月円 TIBOR +0.15	無担保社債	平成24年 9月28日
合計	—	—	4,200 (1,400)	2,800 (1,100)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,100	700	600	350	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	4,000	1.603	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,753	3,153	1.882	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,492	3,339	1.348	平成21年～24年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	11,245	10,492	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,828	711	—	800

(2) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。

- ② 重要な訴訟等
特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			13,811		6,066
2. 売掛金			4,194		3,743
3. 商品			43,252		48,016
4. 前払費用			1,608		1,919
5. 関係会社短期貸付金			520		890
6. 繰延税金資産			1,111		1,307
7. 未収還付法人税			680		-
8. その他			670		1,720
流動資産合計			65,848	43.1	63,664
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	35,523		44,057	
減価償却累計額		14,429	21,093	16,819	27,237
2. 構築物		3,507		3,630	
減価償却累計額		1,984	1,523	2,091	1,538
3. 機械装置		1,428		1,419	
減価償却累計額		1,081	346	1,183	236
4. 船舶航空機		441		441	
減価償却累計額		198	243	290	151
5. 車両運搬具		139		130	
減価償却累計額		93	46	95	35
6. 工具器具備品		2,132		2,442	
減価償却累計額		1,399	732	1,667	775
7. 土地	※1		10,845		10,573
8. 建設仮勘定			3,973		80
9. その他			4		4
有形固定資産合計			38,809	25.4	40,631

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			18		6
2. 商標権			8		7
3. ソフトウェア			583		1,112
4. その他			144		141
無形固定資産合計			755	0.5	1,268
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			618		574
2. 関係会社株式			5,393		3,524
3. 関係会社長期貸付金			2,580		2,030
4. 破産更生債権等			381		44
5. 長期前払費用			3,034		3,273
6. 繰延税金資産			3,187		2,003
7. 差入保証金等			26,072		25,799
8. 賃貸用固定資産	※1	8,656		8,591	
減価償却累計額		4,445	4,210	4,358	4,232
9. 長期性預金			2,600		2,700
10. その他			11		11
貸倒引当金			△809		△342
投資その他の資産合計			47,280	31.0	43,851
固定資産合計			86,845	56.9	85,751
資産合計			152,694	100.0	149,415

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	8,761		8,813	
2. 買掛金	※1.2	19,925		18,652	
3. 短期借入金		-		4,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	4,753		3,153	
5. 1年以内償還予定社債		1,400		1,100	
6. 未払金		8,227		8,852	
7. 未払費用		1,133		1,152	
8. 未払法人税等		-		2,436	
9. 未払消費税等		657		132	
10. 前受金		171		190	
11. 預り金		570		321	
12. 賞与引当金		243		235	
13. ポイント値引引当金		1,837		1,909	
14. 役員賞与引当金		23		25	
15. 設備支払手形	※5	2,678		647	
16. その他		3		11	
流動負債合計		50,388	33.0	51,633	34.5
II 固定負債					
1. 社債		2,800		1,700	
2. 長期借入金	※1	6,492		3,339	
3. 長期未払金		357		115	
4. 預り保証金		3,449		3,330	
5. 役員退職慰労引当金		542		560	
6. 退職給付引当金		3,766		893	
7. 転貸損失引当金		171		144	
8. 事業再生損失引当金		1,424		-	
9. その他		49		41	
固定負債合計		19,054	12.5	10,123	6.8
負債合計		69,442	45.5	61,757	41.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			15,163 9.9	15,163	10.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		25,074		25,074	
資本剰余金合計			25,074 16.4	25,074	16.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		50		50	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		10		10	
繰越利益剰余金		42,899		47,326	
利益剰余金合計			42,959 28.2	47,386	31.7
4. 自己株式			△0 △0.0	△0	△0.0
株主資本合計			83,197 54.5	87,624	58.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		56	0.0	35	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		53	0.0	34	0.0
純資産合計			83,251 54.5	87,658	58.7
負債純資産合計			152,694 100.0	149,415	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		169,473	100.0		183,537	100.0
II 売上原価	※2		100,450	59.3		107,235	58.4
売上総利益			69,022	40.7		76,301	41.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,974			4,196		
2. 運賃		1,721			1,855		
3. 販売手数料		1,338			1,490		
4. 従業員給与賞与		18,783			20,380		
5. 法定福利・厚生費		2,809			3,173		
6. 退職給付費用		743			440		
7. 賞与引当金繰入		243			235		
8. 役員退職慰労引当金繰入		18			18		
9. 賃借料		16,511			19,271		
10. 倉庫料		2,958			3,168		
11. 減価償却費		3,133			3,769		
12. 水道光熱費		2,654			3,062		
13. 支払手数料		824			335		
14. 貸倒引当金繰入		21			-		
15. 役員賞与引当金繰入		23			25		
16. その他		6,966	62,726	37.0	7,525	68,948	37.6
営業利益			6,296	3.7		7,353	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	282			276		
2. 不動産賃貸収入	※3	2,035			1,936		
3. その他	※3	691	3,008	1.8	658	2,871	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		298			246		
2. 不動産賃貸費用		1,602			1,468		
3. その他		52	1,953	1.2	11	1,726	0.9
経常利益			7,351	4.3		8,498	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 4	2,178		2	
2. 預り保証金償還益		147		43	
3. 貸倒引当金戻入		-		150	
4. 再生損失引当金戻入		-		143	
5. 代行返上益		-	2,326	3,178	3,517
			1.4		1.9
VII 特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	※ 5	1,746		13	
2. 関係会社株式評価損		-		909	
3. 減損損失	※ 6	1,114		963	
4. 転貸損失引当金繰入		51		61	
5. 事業再生損失引当金繰入		506		-	
6. 貸倒引当金繰入		179		-	
7. 退職給付費用		-		163	
8. その他		96	3,693	179	2,291
			2.2		1.3
税引前当期純利益			5,984		9,724
			3.5		5.3
法人税、住民税及び事業税		2,296		3,074	
法人税等調整額		△247	2,048	1,008	4,082
			1.2		2.2
当期純利益			3,935		5,641
			2.3		3.1

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		42,722	29.7	43,252	27.9
当期商品仕入高		101,019	70.3	112,038	72.1
計		143,741	100.0	155,290	100.0
期末商品たな卸高	※1	43,252		48,016	
他勘定振替高	※2	38		38	
商品売上原価		100,450		107,235	

※1 低価法による評価損が、期末商品たな卸高から控除されており、内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで) 433百万円

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで) 306百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで)

・販売費及び一般管理費 35百万円

・営業外費用 2百万円

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで)

・販売費及び一般管理費 35百万円

・営業外費用 2百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	-	81,083	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)						△1,821	△1,821		△1,821	
当期純利益 (百万円)						3,935	3,935		3,935	
自己株式の取得 (百万円)								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,113	2,113	△0	2,113	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	42,899	42,959	△0	83,197	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△1,821
当期純利益 (百万円)				3,935
自己株式の取得 (百万円)				△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△5	9	3	3
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	9	3	2,117
平成19年6月30日 残高 (百万円)	56	△2	53	83,251

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	42,899	42,959	△0	83,197	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)						△1,214	△1,214		△1,214	
当期純利益 (百万円)						5,641	5,641		5,641	
自己株式の取得 (百万円)								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	4,427	4,427	△0	4,427	
平成20年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	47,326	47,386	△0	87,624	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	56	△2	53	83,251
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△1,214
当期純利益 (百万円)				5,641
自己株式の取得 (百万円)				△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△20	1	△19	△19
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△20	1	△19	4,407
平成20年6月30日 残高 (百万円)	35	△1	34	87,658

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法によっております。	(1) 商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 517 943 622"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 517 1417 622"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	31年～38年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年
建物	31年～34年													
構築物	10年～20年													
機械装置	12年～17年													
建物	31年～38年													
構築物	10年～20年													
機械装置	12年～17年													

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,040百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,914百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として3,178百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業及び旅行業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(5) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 —</p> <p>(8) 役員賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,456百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,055百万円</td> </tr> </table>	建物	897百万円	土地	6,719百万円	賃貸用固定資産	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007百万円</td> </tr> </table>	建物	810百万円	土地	5,910百万円	賃貸用固定資産	1,963百万円	(合計)	8,684百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	4,892百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	5,007百万円
建物	897百万円																																
土地	6,719百万円																																
賃貸用固定資産	1,840百万円																																
(合計)	9,456百万円																																
買掛金	115百万円																																
長期借入金	8,940百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
(合計)	9,055百万円																																
建物	810百万円																																
土地	5,910百万円																																
賃貸用固定資産	1,963百万円																																
(合計)	8,684百万円																																
買掛金	115百万円																																
長期借入金	4,892百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
(合計)	5,007百万円																																
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,757百万円</p> <p>3. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">121百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <p>USドル 10,498千ドル(円換算額 1,304百万円)</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	(株)ジャパーナ	2,346百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	121百万円(リース債務)	(合計)	2,468百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	25,000百万円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,271百万円</p> <p>3. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">486百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,910百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <p>USドル 13,944千ドル(円換算額 1,497百万円)</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,500百万円</td> </tr> </table>	(株)ジャパーナ	2,423百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	486百万円(リース債務)	(合計)	2,910百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	21,500百万円								
(株)ジャパーナ	2,346百万円(仕入債務)																																
(株)ロイヤルヒルズ	121百万円(リース債務)																																
(合計)	2,468百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																
借入実行残高	-百万円																																
差引額	25,000百万円																																
(株)ジャパーナ	2,423百万円(仕入債務)																																
(株)ロイヤルヒルズ	486百万円(リース債務)																																
(合計)	2,910百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円																																
借入実行残高	4,000百万円																																
差引額	21,500百万円																																
<p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	支払手形	931百万円	設備支払手形	208百万円	<p>※5. -</p>																												
支払手形	931百万円																																
設備支払手形	208百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
※1. ポイント値引引当金繰入額420百万円を控除しております。 ※2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は433百万円であります。 ※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 a. 不動産賃貸収入 900百万円 b. その他営業外収益 152百万円 c. 受取利息 5百万円 ※4. 固定資産売却益の内訳 a. 土地 1,596百万円 b. 建物 561百万円 c. 構築物 13百万円 d. 賃貸用固定資産 8百万円 <hr/> (合計) 2,178百万円 ※5. 固定資産売却・除却損の内訳 a. 建物除却損 14百万円 b. 構築物除却損 1百万円 c. 車両運搬具除却損 0百万円 d. 工具器具備品除却損 2百万円 e. 借地権除却損 8百万円 f. 建物売却損 168百万円 g. 構築物売却損 0百万円 h. 機械装置売却損 1百万円 i. 車両運搬具売却損 0百万円 j. 土地売却損 1,548百万円 <hr/> (合計) 1,746百万円	※1. ポイント値引引当金繰入額72百万円を控除しております。 ※2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は306百万円であります。 ※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 a. 不動産賃貸収入 883百万円 b. その他営業外収益 110百万円 c. 受取利息 1百万円 ※4. 固定資産売却益の内訳 a. 車両運搬具 2百万円 <hr/> (合計) 2百万円 ※5. 固定資産売却・除却損の内訳 a. 建物除却損 0百万円 b. 構築物除却損 3百万円 c. 車両運搬具除却損 0百万円 d. 機械装置除却損 2百万円 e. 工具器具備品除却損 4百万円 f. 長期前払費用除却損 1百万円 g. 賃貸用固定資産除却損 1百万円 h. 車両運搬具売却損 0百万円 <hr/> (合計) 13百万円

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)												
<p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ 5 豊橋店 他 (愛知県豊橋市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,114百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物899百万円、構築物60百万円、借地権3百万円、長期前払費用35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ 5 豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等	<p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ 5 植田店 他 (愛知県名古屋 市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(963百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地678百万円、建物245百万円、構築物21百万円、工具器具備品0百万円、施設利用権3百万円、借地権11百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.42%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ 5 植田店 他 (愛知県名古屋 市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等
場所	用途	種類											
ゴルフ 5 豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等											
場所	用途	種類											
ゴルフ 5 植田店 他 (愛知県名古屋 市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	44	—	44
合計	—	44	—	44

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	44	79	—	123
合計	44	79	—	123

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	450	281	—	169	機械装置	450	333	—	117
工具器具備品	11,480	4,826	44	6,609	工具器具備品	12,675	5,962	17	6,695
無形固定資産	116	45	—	70	無形固定資産	112	66	—	46
合計	12,047	5,153	44	6,848	合計	13,238	6,362	17	6,858
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,274百万円					2,432百万円				
1年超					1年超				
4,751百万円					4,575百万円				
合計					合計				
7,026百万円					7,007百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
44百万円					17百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
2,283百万円					2,706百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
49百万円					27百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,140百万円					2,550百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
149百万円					157百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
857百万円					419百万円				
1年超					1年超				
3,043百万円					3,234百万円				
合計					合計				
3,901百万円					3,654百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)及び当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 98百万円	(1) 賞与引当金 95百万円
(2) 未払事業税等 105百万円	(2) 未払事業税等 328百万円
(3) ポイント値引引当金 750百万円	(3) ポイント値引引当金 775百万円
(4) 役員退職慰労引当金 220百万円	(4) 役員退職慰労引当金 227百万円
(5) 退職給付引当金 1,529百万円	(5) 退職給付引当金 362百万円
(6) 転貸損失引当金 69百万円	(6) 転貸損失引当金 58百万円
(7) 減価償却費 615百万円	(7) 減価償却費 756百万円
(8) 減損損失 2,181百万円	(8) 減損損失 2,376百万円
(9) 再生損失引当金 578百万円	(9) 関係会社株式評価損 369百万円
(10) その他 470百万円	(10) その他 252百万円
(繰延税金資産小計) 6,620百万円	(繰延税金資産小計) 5,602百万円
評価性引当額 △2,282百万円	評価性引当額 △2,274百万円
(繰延税金資産合計) 4,337百万円	(繰延税金資産合計) 3,328百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △38百万円	その他有価証券評価差額金 △17百万円
(繰延税金負債合計) △38百万円	(繰延税金負債合計) △17百万円
繰延税金資産の純額 4,298百万円	繰延税金資産の純額 3,311百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.18%
住民税均等割 4.61%	住民税均等割 3.06%
同族会社に対する留保金課税 3.06%	同族会社に対する留保金課税 0.66%
評価性引当額の増減額 △15.41%	評価性引当額の増減額 △0.08%
その他 1.11%	その他 △2.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.98%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 2,056円19銭 1株当たり当期純利益金額 97円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,165円05銭 1株当たり当期純利益金額 139円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(百万円)	3,935	5,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,935	5,641
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—	<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成20年8月22日開催の取締役会において、グループ経営の効率化・最適化を図るため、当社の連結子会社である株式会社アルペントラベル企画の解散を決議いたしました。</p> <p>当連結子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>① 当該子会社の名称、事業内容、持分比率 名称：株式会社アルペントラベル企画 事業内容：旅行業 持分比率：100%</p> <p>② 解散及び清算の時期 平成20年8月22日 当社取締役会で解散決議 平成20年9月30日 当該子会社臨時株主総会における解散決議（予定） 平成20年12月 清算終了（予定）</p> <p>③ 当該子会社の状況、負債総額 所在地：愛知県名古屋市中東区一社一丁目64番地 代表者：木綿 敦 設立年月日：平成2年5月24日 資本金：81百万円 負債総額：240百万円</p> <p>④ 当該解散による会社の損失見込額 解散及び清算に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東建コーポレーション(株)	12,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19.61
		その他 (1銘柄)	0.8
		小計	12,020.41
計		12,020.41	69

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的債券	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後社債	500
計		500	504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,523	9,271	737 (245)	44,057	16,819	2,881	27,237
構築物	3,507	263	139 (21)	3,630	2,091	223	1,538
機械装置	1,428	—	8	1,419	1,183	108	236
船舶航空機	441	—	—	441	290	91	151
車両運搬具	139	11	19	130	95	19	35
工具器具備品	2,132	383	73 (0)	2,442	1,667	334	775
土地	10,845	535	808 (678)	10,573	—	—	10,573
建設仮勘定	3,973	7,335	11,228	80	—	—	80
その他有形固定資産	4	—	—	4	—	—	4
有形固定資産計	57,995	17,800	13,016 (946)	62,780	22,148	3,658	40,631
無形固定資産							
借地権	18	—	11 (11)	6	—	—	6
商標権	12	—	—	12	4	1	7
ソフトウェア	822	864	226	1,461	348	108	1,112
その他無形固定資産	187	0	3 (3)	185	43	1	141
無形固定資産計	1,041	865	241 (15)	1,665	396	110	1,268
長期前払費用	3,769	1,011	655 (2)	4,125	851	247	3,273
賃貸用固定資産	8,656	339	404	8,591	4,358	103	4,232

- (注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 建物の当期増加額は、新規店舗建設及び本社ビルによるものであります。
 3. 建設仮勘定の当期増加額は、新規店舗建設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	809	135	327	275	342
賞与引当金	243	235	243	—	235
ポイント値引引当金	1,837	1,909	1,837	—	1,909
役員賞与引当金	23	25	23	—	25
役員退職慰労引当金	542	18	—	—	560
転貸損失引当金	171	61	88	—	144
事業再生損失引当金	1,424	—	—	1,424	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に個別債権の戻入額であります。

2. 事業再生損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社株式の売却による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,319
預金	
当座預金	2
普通預金	3,414
外貨預金	0
別段預金	0
定期預金	1,130
1年内長期預金	200
小計	4,747
合計	6,066

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジャックス	773
(株)名古屋カード	581
(株)三重銀カード	503
(株)ディーシーカード	251
(株)クレディセゾン	228
その他	1,404
合計	3,743

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,194	84,908	85,360	3,743	95.8	17.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額（百万円）
ウィンター商品	4,101
ゴルフ商品	18,407
一般スポーツ商品	25,507
合計	48,016

④ 差入保証金等

相手先	金額（百万円）
コーナン商事(株)	2,016
(株)ニトリ	1,527
大和リース(株)	1,393
ダイワロイヤル(株)	1,116
東急不動産(株)	679
その他	19,065
合計	25,799

⑤ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アディダスジャパン(株)	3,104
テーラーメイドゴルフ(株)	1,723
アシックス中部販売(株)	1,369
ニッキー(株)	363
アメアスポーツジャパン(株)	274
その他	1,978
合計	8,813

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年7月	2,278
8月	2,313
9月	2,606
10月	1,614
合計	8,813

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ナイキジャパン	2,328
美津濃株	2,272
(株)ジャパーナ	1,798
(株)ブリヂストンスポーツ西日本	1,350
(株)デサント	1,172
その他	9,730
合計	18,652

⑦ 未払金

相手先	金額（百万円）
グローバルファクタリング(株)	4,395
(株)スポーツロジスティックス	1,005
(株)電通	394
(株)大日本印刷	305
(株)博報堂 中部支社	274
その他	2,476
合計	8,852

⑧ 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)石井組	187
(有)アーキテクト	140
(株)熊谷組	101
日本電設工業(株)	71
伊藤組土建(株)	64
その他	81
合計	647

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年7月	189
8月	76
9月	21
10月	359
合計	647

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。

- ② 重要な訴訟事件等
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.alpen-group.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に下記の基準により、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」の各店及び当社が運営するスキー場及びゴルフ場で利用できる「株主優待券」を贈呈する。 100株～499株以下保有の株主・・・2,000円相当の優待券 500株～999株以下保有の株主・・・5,000円相当の優待券 1,000株以上保有の株主・・・7,500円相当の優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成19年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

平成19年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年2月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月25日

株式会社アルペン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。